



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ファミリー 上場取引所 東  
 コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 茂弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 貴志 TEL 043-284-1111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,375	3.7	798	6.6	796	5.6	523	0.9
2018年3月期	13,862	△1.6	748	7.5	754	8.6	518	31.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	93.42	—	8.3	6.4	5.6
2018年3月期	92.60	—	8.8	6.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,484	6,573	52.7	1,172.98
2018年3月期	12,440	6,118	49.2	1,091.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,573百万円 2018年3月期 6,118百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	338	△103	△377	769
2018年3月期	1,018	△679	△31	911

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	50	9.7	0.9
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	56	10.7	0.9
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		10.8	

### 3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△6.1	750	△6.0	740	△7.1	520	△0.7	92.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	6,529,114株	2018年3月期	6,529,114株
2019年3月期	924,897株	2018年3月期	924,877株
2019年3月期	5,604,228株	2018年3月期	5,604,245株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移するとともに、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続きました。その一方で台風や地震といった自然災害による影響等から消費マインドは弱含みで推移し、また米中貿易摩擦を始めとする通商問題の動向、英国のEU離脱などの影響から景気の回復は限定的となりました。

2018年度の国内新車販売台数は、前年同期比1.2%増の525万9,509台となり3年連続で前年実績を上回りました。普通・小型自動車については、333万6,590台と若干減少しましたが、好調な軽自動車が3.4%増の192万2,919台となったことが要因です。

外国メーカー車の新車販売台数は、クリーンディーゼル(DE)車やSUVの販売が好調であったことから、前年同期比1.2%増の30万7,682台と増加し、普通・小型自動車に占める外国メーカー車の割合は過去最高の9.2%となりました。

このような状況下、当社では欧米10ブランドを取り扱うことができるメリットを最大限発揮し、お客様に最適なお車を提供できるように努めるとともに、不動産事業、発電事業による多角化経営により安定的な収益確保に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高143億75百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益7億98百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益7億96百万円(前年同期比5.6%増)、当期純利益は5億23百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

#### (車両販売関連事業)

車両販売関連事業におきましては、既納客の代替え促進を強化し、ショッピングモール、アウトレット等での出張展示販売会を増やすなど積極的な販売に注力しました。当事業年度の販売はポルシェ等の高価格モデルは順調に推移しましたが、新型ジープ・ラングラーの在庫切れやアウディ等の一部モデルの出荷停止があり、また、ジープ 柏、ジープ船橋、ブジョー 柏、ポルシェセンター 柏認定中古車センター、フィアット・アバルト千葉、アルファロメオ千葉の改装により営業機会が減少したことも影響し、全体の販売台数は前年より0.7%減少しました。

この結果、売上高は、140億18百万円(前年同期比3.0%増)となったものの、広告宣伝費等の事業に係る費用が増加したことからセグメント利益は5億67百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、本社、西船橋店、市川店、成田赤坂店の階上賃貸マンションにおいて、入居率の維持・向上に努めた結果、安定的な賃貸収入が計上できました。さらに2018年4月に京成成田駅前にオープンいたしましたビジネスホテルからの賃貸収入も順調に推移した結果、売上高は2億69百万円(前年同期比67.7%増)、セグメント利益は1億81百万円(前年同期比68.2%増)となりました。

#### (発電事業)

発電事業におきましては、成田太陽光発電所が順調に稼働したものの天候不順の影響もあり、売上高は87百万円(前年同期比2.5%減)となったものの、事業に係る費用が減少したことからセグメント利益は49百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ43百万円増加し、124億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億47百万円、有形固定資産が減価償却等により64百万円減少したものの、商品が3億8百万円、売掛金が62百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ4億11百万円減少し、59億10百万円となりました。これは主に、買掛金が2億11百万円、短期借入金が1億30百万円、長期借入金が76百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ4億54百万円増加し、65億73百万円となりました。これは主に当期純利益を5億23百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は7億69百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億38百万円（前年同期は10億18百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益7億63百万円、減価償却費2億89百万円、たな卸資産の増加3億10百万円、法人税等の支払額2億86百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億3百万円（前年同期は6億79百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1億31百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億77百万円（前年同期は31百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が5億円あった一方で、長期借入金の返済による支出6億19百万円、短期借入金の減少1億30百万円、リース債務の返済による支出76百万円、配当金の支払額51百万円があったためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	45.8	48.9	48.3	49.2	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	18.1	17.9	22.4	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	105.9	7.9	9.6	4.7	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.2	25.0	30.9	71.6	25.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(4) 今後の見通し

若年層における所得の伸び悩みや趣味の多様化等を背景としたクルマ離れに加え、長期的には人口減少や高齢化という構造的な下方圧力があり、国内の自動車需要は減少を続けるものと考えられます。2019年10月の消費増税による駆け込み需要についても、自動車税の恒久減税や環境性能割の軽減措置によりその影響は軽微と思われま

す。このような状況下、当社の主力事業である車両販売関連事業において、お客様のニーズやライフスタイルに合わせたお車の販売・アフターサービスの提供ができるように費用対効果を十分に考慮した上で店舗の増改築を行ってまいります。また、顧客満足度を向上させるための社員教育にも今まで以上に取り組んでまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高135億円、営業利益7億50百万円、経常利益7億40百万円、当期純利益5億20百万円を見込んでおります。

ただし、政策動向、海外の景気動向の不安もあり、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。今後とも多角化経営による事業の安定運営に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、I F R S（国際財務報告基準）の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	917,730	769,783
売掛金	489,325	551,521
商品	2,358,006	2,666,246
部品及び用品	108,119	111,081
貯蔵品	7,794	6,795
販売用不動産	13,066	13,041
前渡金	7,489	14,531
前払費用	26,597	28,017
未収入金	195,018	156,536
未収消費税等	14,842	—
その他	18,293	18,865
流動資産合計	4,156,285	4,336,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,394,449	3,491,537
減価償却累計額	△1,476,028	△1,552,110
建物(純額)	1,918,420	1,939,426
構築物	490,634	463,643
減価償却累計額	△423,844	△407,114
構築物(純額)	66,789	56,528
機械及び装置	788,715	767,816
減価償却累計額	△492,101	△504,090
機械及び装置(純額)	296,613	263,726
車両運搬具	27,108	27,108
減価償却累計額	△25,392	△26,420
車両運搬具(純額)	1,716	687
工具、器具及び備品	205,071	176,154
減価償却累計額	△169,295	△147,145
工具、器具及び備品(純額)	35,775	29,009
賃貸不動産	3,002,316	3,002,316
減価償却累計額	△552,113	△613,068
賃貸不動産(純額)	2,450,203	2,389,247
貸与資産	299,617	329,050
減価償却累計額	△226,243	△222,717
貸与資産(純額)	73,374	106,333
土地	3,102,949	3,102,949
建設仮勘定	9,031	2,136
有形固定資産合計	7,954,873	7,890,044

(単位: 千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,252	569
電話加入権	10,800	6,757
施設利用権	7,500	6,112
無形固定資産合計	19,553	13,439
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	88,180	62,085
出資金	2,190	2,190
長期貸付金	31,868	26,673
長期前払費用	11,305	8,228
差入保証金	83,482	83,280
その他	93,150	61,670
投資その他の資産合計	310,178	244,129
固定資産合計	8,284,605	8,147,613
資産合計	12,440,891	12,484,033
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	591,142	379,614
短期借入金	2,030,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	561,034	518,340
リース債務	64,550	81,070
未払金	135,471	124,575
未払費用	104,330	103,322
未払法人税等	214,099	161,688
未払消費税等	—	62,826
前受金	293,013	334,301
預り金	10,549	11,185
前受収益	14,199	13,626
賞与引当金	12,133	11,751
流動負債合計	4,030,524	3,702,302
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,030,563	1,953,892
リース債務	55,414	90,901
繰延税金負債	16,226	3,684
役員退職慰労引当金	43,454	14,781
資産除去債務	8,499	7,710
その他	137,531	137,103
固定負債合計	2,291,690	2,208,075
負債合計	6,322,215	5,910,377

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金	348,297	348,297
その他資本剰余金	466,717	466,717
資本剰余金合計	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	90,417	45,208
繰越利益剰余金	4,006,377	4,524,722
利益剰余金合計	4,096,795	4,569,931
自己株式	△200,850	△200,860
株主資本合計	6,098,256	6,571,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,419	2,272
評価・換算差額等合計	20,419	2,272
純資産合計	6,118,675	6,573,656
負債純資産合計	12,440,891	12,484,033

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	10,895,433	11,237,341
整備売上高	2,165,637	2,259,169
不動産事業売上高	160,425	269,111
受取手数料	552,131	522,420
その他の事業売上高	89,240	87,029
売上高合計	13,862,869	14,375,072
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,255,196	2,358,006
当期商品仕入高	10,232,166	10,769,983
整備原価	1,331,668	1,405,358
賃貸原価	90,552	102,703
不動産事業売上原価	52,404	87,395
その他の事業売上原価	43,263	38,000
他勘定受入高	54	5,888
合計	14,005,306	14,767,335
他勘定振替高	9,734	32,984
商品期末たな卸高	2,358,006	2,666,246
売上原価合計	11,637,565	12,068,104
売上総利益	2,225,303	2,306,968
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	127,497	150,341
無償修理費	17,221	18,715
販売手数料	2,482	5,268
役員報酬	68,730	59,370
従業員給料及び手当	508,791	525,130
従業員賞与	6,564	10,604
賞与引当金繰入額	10,866	11,036
役員退職慰労引当金繰入額	2,912	2,679
退職給付費用	11,770	12,303
福利厚生費	96,956	98,342
賃借料	103,176	101,007
修繕費	10,728	17,499
減価償却費	103,664	101,497
水道光熱費	34,454	36,876
保険料	25,306	24,745
燃料費	20,938	21,324
旅費及び交通費	26,617	27,705
通信費	27,702	30,184
租税公課	107,311	81,994
消耗品費	54,370	57,342
雑費	108,345	114,949
販売費及び一般管理費合計	1,476,409	1,508,917
営業利益	748,894	798,050

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	830	722
受取配当金	1,699	5,213
受取保険金	11,730	1,998
デリバティブ評価益	1,025	—
雑収入	4,209	3,564
<b>営業外収益合計</b>	<b>19,496</b>	<b>11,499</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,248	12,972
雑損失	—	50
<b>営業外費用合計</b>	<b>14,248</b>	<b>13,022</b>
経常利益	754,143	796,527
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	11,214	21,205
保険解約損	—	12,245
<b>特別損失合計</b>	<b>11,214</b>	<b>33,451</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>742,928</b>	<b>763,076</b>
法人税、住民税及び事業税	190,037	244,095
法人税等調整額	33,962	△4,593
法人税等合計	223,999	239,502
<b>当期純利益</b>	<b>518,929</b>	<b>523,574</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	135,476	3,492,827	3,628,304
当期変動額							
剰余金の配当						△50,438	△50,438
特別償却準備金の取崩					△45,059	45,059	—
当期純利益						518,929	518,929
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△45,059	513,549	468,490
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	90,417	4,006,377	4,096,795

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,842	5,629,773	18,545	18,545	5,648,319
当期変動額					
剰余金の配当		△50,438			△50,438
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		518,929			518,929
自己株式の取得	△8	△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,873	1,873	1,873
当期変動額合計	△8	468,482	1,873	1,873	470,356
当期末残高	△200,850	6,098,256	20,419	20,419	6,118,675

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	90,417	4,006,377	4,096,795
当期変動額							
剰余金の配当						△50,438	△50,438
特別償却準備金の取崩					△45,208	45,208	—
当期純利益						523,574	523,574
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△45,208	518,345	473,136
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	45,208	4,524,722	4,569,931

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,850	6,098,256	20,419	20,419	6,118,675
当期変動額					
剰余金の配当		△50,438			△50,438
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		523,574			523,574
自己株式の取得	△9	△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△18,146	△18,146	△18,146
当期変動額合計	△9	473,126	△18,146	△18,146	454,980
当期末残高	△200,860	6,571,383	2,272	2,272	6,573,656

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	742,928	763,076
減価償却費	249,401	289,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	193	△382
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,912	2,679
受取利息及び受取配当金	△2,530	△5,936
支払利息	14,248	12,972
固定資産除却損	11,214	21,205
保険解約損益 (△は益)	—	12,245
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,157	△62,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,420	△310,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165,315	△211,528
その他	201,501	156,165
小計	907,973	667,344
利息及び配当金の受取額	1,712	2,512
利息の支払額	△14,222	△13,047
役員退職慰労金の支払額	—	△31,352
法人税等の支払額	△5,514	△286,935
法人税等の還付額	128,939	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,888	338,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,088	6,088
定期預金の預入による支出	△6,088	—
有形固定資産の取得による支出	△674,775	△131,212
有形固定資産の除却による支出	△9,298	△4,410
無形固定資産の取得による支出	△1,494	—
保険積立金の解約による収入	—	22,225
その他	5,803	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,765	△103,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△130,000
長期借入れによる収入	710,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△662,818	△619,365
リース債務の返済による支出	△58,999	△76,315
自己株式の取得による支出	△8	△9
配当金の支払額	△49,578	△51,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,404	△377,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,718	△141,858
現金及び現金同等物の期首残高	603,922	911,641
現金及び現金同等物の期末残高	911,641	769,783

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,036千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」39,263千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」16,226千円として表示しており、変更前と比べて総資産が23,036千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連事業」、「不動産事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連事業」は、新車(輸入車含む)、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸を行っております。「発電事業」は、太陽光発電所を所有し売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	13,613,202	160,425	89,240	—	13,862,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,613,202	160,425	89,240	—	13,862,869
セグメント利益	594,896	108,021	45,977	—	748,894
セグメント資産	8,866,070	2,470,911	910,922	192,987	12,440,891
その他の項目					
減価償却費(注3)	186,927	28,772	33,701	—	249,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,092	619,729	—	—	749,822

- (注) 1. セグメント資産の調整額192,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に保険積立金、投資有価証券であります。  
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	14,018,931	269,111	87,029	—	14,375,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,018,931	269,111	87,029	—	14,375,072
セグメント利益	567,304	181,715	49,029	—	798,050
セグメント資産	9,066,143	2,403,990	887,117	126,781	12,484,033
その他の項目					
減価償却費(注3)	198,411	61,055	29,750	—	289,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248,185	—	—	—	248,185

- (注) 1. セグメント資産の調整額126,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に保険積立金、投資有価証券、出資金であります。  
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,091.79円	1,172.98円
1株当たり当期純利益	92.60円	93.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額(千円)	518,929	523,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,929	523,574
期中平均株式数(株)	5,604,245	5,604,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。